

～日系企業とのビジネスに関心のあるタイ企業インタビュー～

こんにちは。鳥取県東南アジアビューローの辻です。

タイでは2014年のクーデター以降、軍政が政権を握っていましたが、昨年7月に実施された総選挙により政権交代がなされ、9年前の軍事クーデターで政権を追われたタクシン元首相派の「タイ貢献党」が擁立した党幹部のセター氏が、新たな首相に選出されました。かつてはタイの不動産開発大手「サンシリ」の経営者として「不動産王」としても知られたセター氏は財務大臣も兼務しており、安定した政権運営と共に経済政策面での手腕が期待されています。今回はセター新政権が打ち出した経済政策についてお伝えします。

新政権は『経済問題の迅速な解決』を最も重要な課題として掲げ、その達成のため2023年から2027年にかけての第13次国民経済社会開発計画を策定しました。

政府はこの計画に基づき、生産およびサービスの発展を促進するための政策を立案しています。以下に、セター首相の指導の下で実施される予定のプロジェクトの詳細と例を挙げます。



セター・タウィーンシン新首相

① 高付加価値の農産物および、農産加工物の生産支援

これまで、タイの農業業界では「生産量が多くても収入が少ない」という状況が多く見られました。そのため政府は、加工イノベーションの導入によって「少なく生産しても収入を増やす」ことを目指しています。政府が新たに推進するプロジェクトの具体的な方針は以下の通りです。

- ハラル食品の原則を考慮しつつ、効率的な牛の屠殺技術の新技術導入を支援。最大で1日に200頭まで処理できるよう屠殺場の生産効率を向上させ、中東諸国への輸出を増加させる。
- 気候変動対応の新種の米の開発を促進し、その新種の米を実際に栽培できるように支援する。
- オーガニック農業の面積を現在の140万ライ*1 (2,240 km²) から250万ライ (4,000 km²) に増やし、農産物の価値を向上させる。

*1 「ライ」は土地面積の単位で、1ライは1600 m²

②自動車産業から電気自動車産業への転換支援

タイはASEAN地域における自動車および自動車部品の主要な生産拠点であり、2019年には内燃エンジン車の生産能力が200万台に達しました。しかし、現在の市場は電気自動車(EV)への移行が進んでいます。このため、タイの現在の生産構造と技術を見直し、今後の電気自動車の生産を支える体制を整える必要があります。タイはEV3.5政策に基づき、2030

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2024年3月

年までに電気自動車 725,000 台と電動バイク 675,000 台の生産、および 15,000 箇所以上の充電ステーションの設置を目指しています。政府による支援策の例は以下の通りです。

- EV 3.5 政策により、公共交通機関と政府機関で内燃エンジン車から電気自動車への転換を促進する。この政策は投資委員会（BOI）、産業省、エネルギー省、物品税局、税関により策定され、製造業者と消費者の両方を支援する。補助金、輸入税および消費税の減税などの特典を提供し、ゼロエミッション車（ZEV）の生産目標の達成を目指す。電気バッテリー工場および、電気バッテリーの重要部品の国内生産基盤の設立を奨励する。
- 廃車処理方法の策定に向けた研究の促進。
- 電気自動車および電気自動車部品事業者向けの低利融資を支援。



タイ国内でも存在感を増す EV

③高付加価値の医療・健康センターの設立の促進

高付加価値の医療・健康センターの設立および、国内のヘルスツーリズムに関する研究と技術の促進を行います。特に、世界的に有名なタイ式マッサージやスパをはじめとするタイの健康・医療サービスは、アジア太平洋地域で4番目に高い市場価値を持っています。しかし、一部の施設における品質と基準の信頼性に問題があるため、これらの信頼性を向上させるための規制改善と施設開発が必要とされています。

タイの医療機器および器具市場では、低価値の医療消耗品の輸出が全体の88%を占めています。政府は、高価な医療機器の品質と製造技術を向上させ、海外からの輸入を減らすことを目指しています。この取り組みの具体的な例として以下のような政策やプロジェクトがあります。

- アンチエイジング医学、代理母、幹細胞利用、不妊治療技術など、高度な医療サービスへの民間投資を促進する。
- コロナウイルス感染症の治療に使用された「ファータライジョン」といったハーブなど、商用を目的としたタイのハーブの研究・開発を促進する。
- BOIは、あらゆるタイプの事業者に対し、高齢者向けの医療機関の設立、医療機器・器具・薬品の生産、クリニカルリサーチビジネスの支援の実施を目指す。

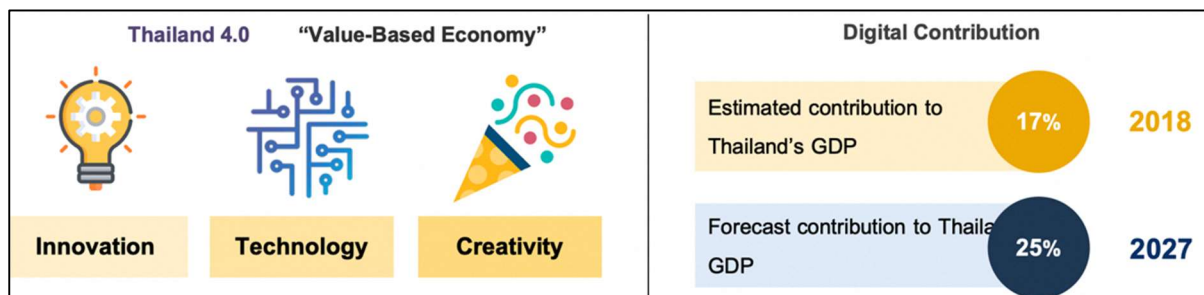
④アセアンの電子およびデジタル産業の促進

電気・電子産業はタイの主要産業であり、全世界で13番目に大きな輸出業界となっています。輸出総額は1.9兆バーツを超え、タイの全輸出品の24.3%を占めています。しかし、この産業は主に外国直接投資に依存しており、高度な製造技術は外国からのノウハウに頼っています。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2024年3月

その結果、タイのデジタル産業は技術開発の遅れや技術の不足、法規制の不備など、外国投資を引き付けるのに不利な条件に直面しています。そのため、2016年にデジタル経済および社会省（Ministry of Digital Economy and Society）が設立され、様々な政策が推進されています。これらの政策は関連する規制の調整を行い、タイが Thailand 4.0 に進むための目標を設定しています。また、2027年までに GDP を 25%増加させることを目標としています。現在進行中の政策は以下の通りです。



デジタル経済社会省による GDP の目標

- デジタル東部経済回廊（EECd）またはデジタルパークタイランド、チョンブリ県デジタルスタートアップエコシステム（デジタルパーク）内でのデジタルビジネスの開始を支援することを目的としている。すべてのセクターにわたる知識の開発および伝達の中心地となることを目指す。



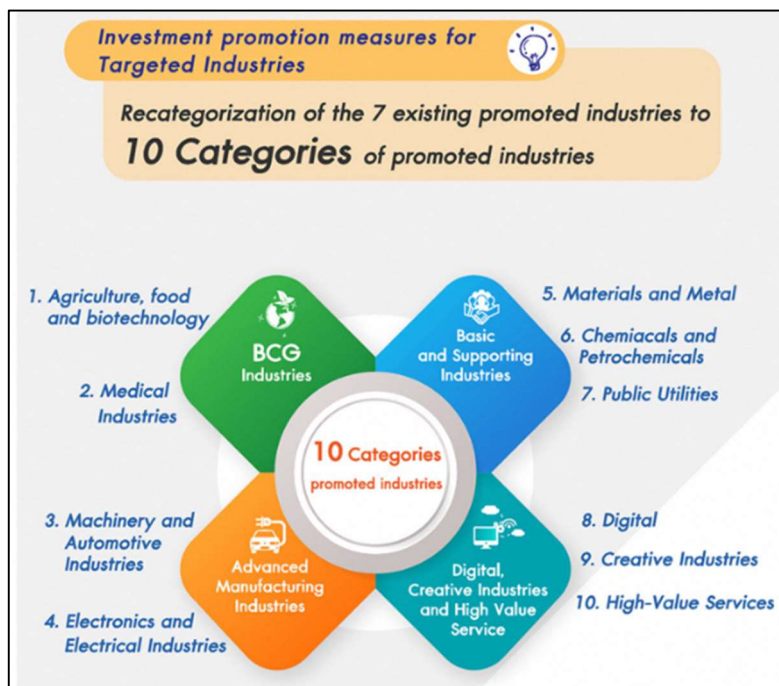
デジタルパークタイランド

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2024年3月

【まとめ】

2023年9月の新政権発足以来、様々な政策や支援策が打ち出されていますが、これらの政策は、タイでビジネスを行いたい外国の投資家や企業を支援し、動機づけることを目指しています。タイ投資委員会（BOI）は、国内外からの投資をさまざまな形で支援しており、各産業と業種に対して、さまざまな特典を提供しています。主な目標は、政府の経済開発計画に基づき、医療、農業・食品、電子、デジタルを含む10の主要産業において、革新、競争力、そして包括性をさらに強化することです。



タイ投資委員会による「新経済時代」に向けた10の奨励産業

新政府が発足し、政府の政策、方針が明らかとなった今は、タイでのビジネス投資の絶好の機会といえるのではないのでしょうか。さらに、タイ投資委員会（BOI）が提供する投資支援政策も利用できますので、これらを有効活用することは、タイにおけるビジネス展開を強化するための素晴らしいオプションといえます。タイでのビジネス展開にご興味をお持ちの方は、ぜひ当ビューローまでご相談ください。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2024年3月

鳥取県東南アジアビューロー Tottori-Southeast Asia Trade and Tourism Bureau

担当：辻 三朗 Saburo Tsuji

Address: 1 VASU 1 Building, 12 FL., Room 1202/C, Soi Sukhumvit 25, Sukhumvit Rd.,
Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110

Tel : +66-(0)-2-260-1057

Mobile : +66-(0)-86-358-7298

Mail : tottori@aapth.com

【鳥取県東南アジアビューローの運営法人（鳥取県より業務委託）】

■アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社 <http://www.aapjp.com/index.html>

タイを中心に、ベトナム・インドネシア・インド・メキシコにて主に日系中堅・中小企業様の海外進出や進出後の会計税務法務を中心とした運営支援業務を行っております。

【免責事項】

■情報の掲載内容には万全を期しておりますが、その正確性、完全性、有用性、適用性についていかなる保証も行いません。また、その利用により生じた被害や損害に関して一切の責任を負いません。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2024年3月

ワンページタイ経済

項目	単位	2021	2022	2023	2024
GDP 成長率	前年比ベ (%)	1.8	2.7	2.0	1.9 (2023年)
人口*	千人	68,161	69,922	70,077	70,104 (2023年)
労働者の数*	千人	38,631	40,143	40,311	40,674 (2023年)
失業率**	%	1.94	1.32	1.03	0.98 (2023年)
最低賃金* バンコク	バーツ/日	331	353	353	363
チョンブリー		336	354	354	361
アユタヤー		325	343	343	350
ラヨーン		335	354	354	361
賃金：全国製造業の平均	バーツ	13,506	14,305	14,416	14,416 (2023年)
インフレ率**	前年比ベ (%)	1.24	6.08	5.45	1.23 (2023年)
中央銀行政策金利*	%	0.50	1.25	2.50	2.50 (2月)
普通貯金率**	%	0.25	0.28	0.40	0.43 (2月)
ローン金利(MLR) **	%	5.42	5.50	6.83	7.17 (2月)
SET 指数*	1975年：100	1,657.62	1,668.66	1,415.85	1,370.67 (2月)
バーツ/100円**	バーツ	29.15	26.78	24.82	24.06 (2月)
バーツ/米ドル**	バーツ	31.98	35.06	34.80	35.52 (2月)
円/米ドル**	円	109.8	131.38	144.07	149.42 (2月)
車販売台数(1月からの累計)	台数	736,716	856,057	702,921	58,336 (1月)
B0I 認可プロジェクト	件数	1,572	1,554	2,383	2,383 (2023年)
B0I 認可プロジェクト金額	10億バーツ	511.9	618.62	750.12	750.12 (2023年)

*期末、**平均